



お元気ですか！

志村 たかよし です

第850号 2017年8月6日

日本共産党中央区議団

中央区 築地 1-1-1
電話 3546-5563
FAX 3546-9570

卸売市場法「規制緩和」の動きを受け

日本共産党国会議員団が築地市場の現状を調査



築地市場を視察する国会議員団 = しんぶん赤旗より

日本共産党国会議員団は、政府が卸売市場法「改正」案を、次期国会に出す動きがあることを受け、7月25日、築地市場を視察・調査し、市場関係者と懇談しました。

日本共産党からは、紙智子参院議員、斉藤和子衆院議員、畠山和也衆院議員、清水ひで子、尾崎あや子都議会議員などが出席し、党中央区議団も参加しました。

適正な価格形成システムを破壊

政府は、6月に閣議決定した「規制改革実施計画」で、卸売市

場法を含め、「合理的理由のなくなっている規制」について、抜本的に見直すとしています。

卸売市場法については、卸売業者の「第三者販売の原則禁止」、仲卸業者の「直荷引きの原則禁止」、物流の伴った商流を基本とする「商物一致の原則」の撤廃が論点だとしています。

卸売市場法は、これまで大きな改定が2度行われ、「あいたい相対取引の拡大」「生産者からの委託集荷原則の廃止」などの規制緩和が進められており、卸からの「第三者販売の規制」も緩和されました。

このような規制緩和について、専門家から「適正な価格形成システムを崩す」と指摘されてきました。

都も認める公設市場の役割

この日、都の担当者は「適正な価格が保持されるように、セリの値付けが適正かどうか立ち入り検査を含めて指導・監督している」ことや「業者間の代金回収が円滑に行われるように決済ルールの届



公設市場の役割を熱く語る中澤さん = 市場内会議室 志村撮影

け出が義務付けられている」ことなど、公設市場における都の役割を説明しました。

視察後に行われた懇談会（右写真）では、東京中央市場労働組合（東中労）の中澤誠さんが「卸売市場法のもとで適正な価格形成により生産者と消費者、ひいては地域経済を守ってきた」と具体的事例をあげながら詳しく説明し、「大手量販店のための規制緩和への警戒が必要です」と訴えました。

都が豊洲「無害化」方針を撤回！

「来年春～秋にかけて移転環境を整える」と小池知事



豊洲新市場・青果棟の地下の空洞内にたまった水を調査する日本共産党都議団 = 2016.9.7.

都民や市場業者を裏切る都知事

7月21日、東京都は、築地市場の豊洲新市場への移転に向けた関係局長会議を開き、これまでに、土壌汚染を環境基準以下にする「無害化」が新市場開設の前提だと市場業者や都議会などで説明してきた「無害化」方針を撤回して「新たな移転方針」を示しました。

小池都知事は会議で「豊洲市場への早期移転の円滑な実施」を指示しましたが、昨年8月に、小池都知事が豊洲新市場の開場計画の延期を決めた理由として

あげていたのは「土壌汚染の懸念」です。

それにもかかわらず、都が豊洲新市場の土壌の「無害化」の約束をほごにして早期移転方針を打ち出したことは、「食の安全・安心」を求め、築地ブランドを守ってほしいと願っていた都民や市場業者を裏切るものです。

「無謀で場当たり的な対策」

「無害化」に変わる「新たな方針」は、専門家会議が提言した追加の対策工事を実施することと、「地上の安全を確保」し、地下水管理システムの機能強化で、「中長期的に汚染地下水の水質改善を図る」というものです。都が「専門的・科学的で妥当な対策を講じる」として示した対策工事は、地下水管理システムの揚水井戸増設、地下空間の床面へのコンクリート敷設などですが、いずれも専門家から、「科学的に裏付けのない対策」と批判されているものです。たとえば、畑明郎日本環境学

会元会長らは「汚染実態の究明を放棄した無謀な場当たりの対策だ」「汚染土壌を掘削除去しない限り、汚染地下水の完全浄化は困難だ」ときびしく指摘しています。

多数の願いは築地での再整備

小池知事は、移転に必要な環境影響評価の変更届けを8月中旬までに提出して、速やかに環境影響評価審議会を開催し、補正予算措置を講じて汚染の追加対策工事を約6カ月間で実施。その後、国の認可手続きなどを経て、18年春から秋にかけて移転環境を整えるとしています。

一方、築地市場については、豊洲移転後、速やかに解体工事に着手し、20年3月末をめどに環状2号線と20年東京五輪の輸送拠点を整備し、築地市場の「再開発」は、「民間主導で行う方向で検討」する一方、「将来、築地に戻ることを希望する仲卸業者に応える方策の検討を行う」としました。

しかし、築地市場の水産・青果仲卸業者の方たちの多くは、移転をしないで、築地での再整備を求めています。

築地市場の二つの青果仲卸団体は今年2月、組合員の97業者に対して「食の安心・安全が担保されない限り、豊洲市場への移転はできない」「小池都知事の安心・安全宣言及び農水省の認可が下りたとしても、都民及び日本国民の豊洲市場に向けた目は非常に厳しいものがあります」との文書を配布しました。

また、築地市場を完全に解体する方針に対しては、建築家からも反対の声があがっています。国際的な建築家団体「ドコモ」の日本支部は、築地市場について「高い建築史的価値が認められる」として、「保存活用を」と求めています。

小池知事が「食の安全・安心」を憂慮する市場業者や都民の意見も聞かれないまま、豊洲への早期移転を進めるなど論外です。築地市場の豊洲移転は、きっぱり中止すべきです。